2024年度 第2四半期 決算説明会資料



2024年11月15日南海電気鉄道株式会社(東証プライム市場 9044)



目次

1. 業績サマリー	2
II. 2024年度 第2四半期(中間期)決算概要	5
Ⅲ. 2024年度 通期業績予想	19
Ⅳ. 中期経営計画「共創140計画」の進捗状況	26
V. サステナブル経営の取り組みについて	46
VI. 今後の経営体制について	49
Appendix	54



1.業績サマリー

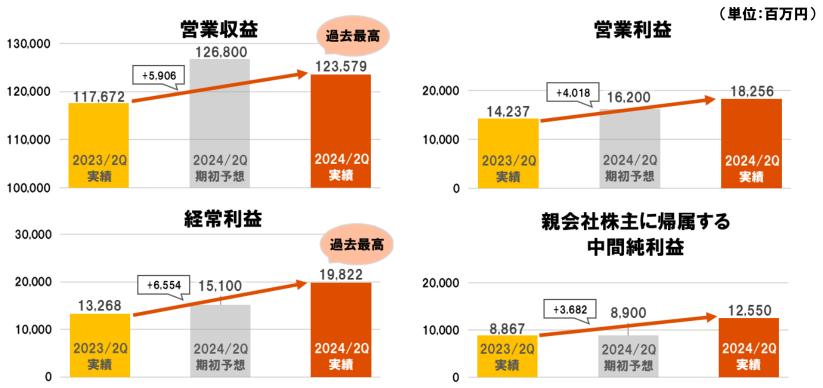
業績サマリー① 2024年度第2四半期実績

<対前年同期>

●鉄道事業やバス事業でのインバウンド需要の取込み等による輸送人員の増加や昨年10月実施の運賃改定の効果に加え、ショッピングセンターの経営で免税売上の寄与による賃料収入の増加等もあり、増収増益。 これに加えて、不動産開発案件(OMO7大阪)への出資に対する受取配当金も寄与し、経常増益。

<対期初予想>

●不動産販売業で予定していた物件販売を下半期に見送ったことから減収となったが、不動産賃貸業や鉄道事業、 ショッピングセンターの経営を中心に増益。これに加えて受取配当金も寄与し、経常増益。





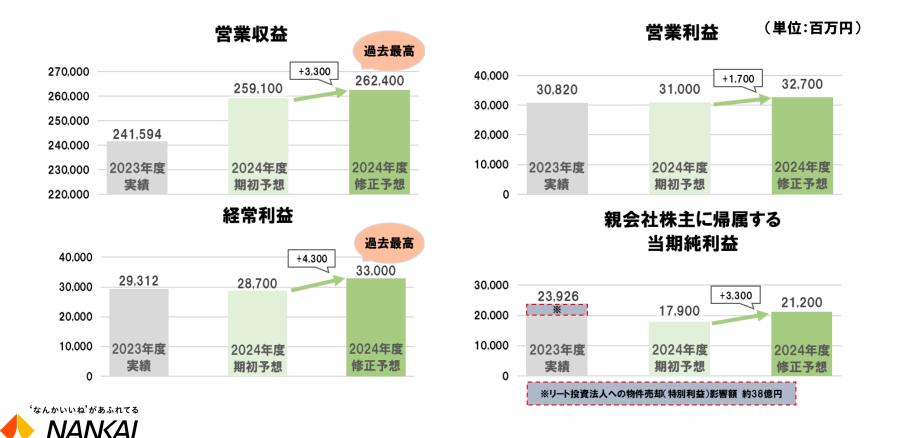
業績サマリー② 2024年度通期業績予想

<対期初予想>

●旅行業、ビル管理メンテナンス業及びショッピングセンターの経営等を中心に増収。営業利益はショッピングセンター の経営や不動産賃貸業、バス事業を中心に増益。これに加えて受取配当金も寄与し、経常増益。

<対前期>

●第2四半期実績と同様に営業利益・経常利益ともに増益だが、前期には特別利益に特殊要因(リート投資法人への物件売却益)があった反動で、最終利益は減益。



II. 2024年度 第2四半期(中間期) 決算概要

業績ハイライト

(単位:百万円)

							-IX. 11.11
	2024/2Q	2023/2Q	対2023/2Q実績		2024/2Q 期初予想	対2024/20	Q期初予想
	実績 (A)	実績 (B)	増減額 (A-B)	増減率	(2024年4月公表) (C)	増減額 (A-C)	増減率
営業収益	123,579	117,672	5,906	5.0%	126,800	△ 3,220	△ 2.5%
営業利益	18,256	14,237	4,018	28.2%	16,200	2,056	12.7%
営 業 外 収 益	3,395	974	2,421	248.4%			
営 業 外 費 用	1,828	1,944	△ 115	△ 5.9%			
経常利益	19,822	13,268	6,554	49.4%	15,100	4,722	31.3%
特別利益	8,980	156	8,824	_			
特別損失	10,389	525	9,864	_			
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	12,550	8,867	3,682	41.5%	8,900	3,650	41.0%

【営業収益、経常利益は過去最高】

<主な増減理由:対2023/2Q実績>

運輸業における輸送人員の増加や2023年10月に実施した鉄道線の運賃改定効果等により増収増益

<主な増減理由:対2024/2Q期初予想>

不動産販売業における物件販売の見送りにより減収となった一方、不動産賃貸業や鉄道事業、

ショッピングセンターの経営を中心に営業増益、また特定目的会社からの配当金受領もあり経常増益



セグメントの構成状況 (2024年9月末現在)

【連結子会社52社·非連結子会社17社·持分法非適用関連会社6社】

(対2024年3月末 増減なし)

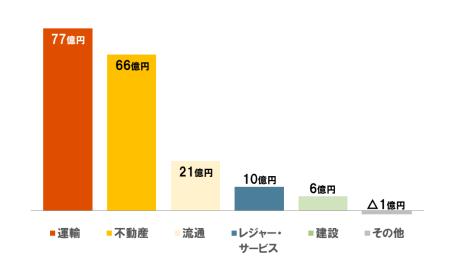
運輸業	不動産業	流通業	レシャー・サービス業	建設業	その他の事業
(34社)	(5社)	(9社)	(20社)	(4社)	(8社)

[※]当社は運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業に、泉北高速鉄道株式会社は運輸業と不動産業に重複して含まれております。

【セグメント別営業収益】

40.8% 553億円 17.2% 15.6% 14.9% 232億円 211億円 10.5% 202億円 142億円 1.0% 13億円 ■運輸 - 不動産 流通 ■レジャー・ ■ 建設 ■その他 サービス

【セグメント別営業利益】



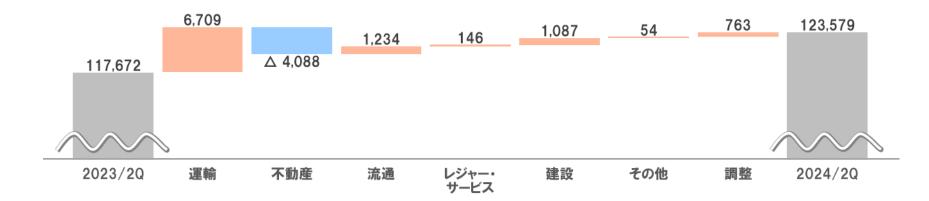
※ 構成比:セグメント間取引を含む営業収益に対する比率



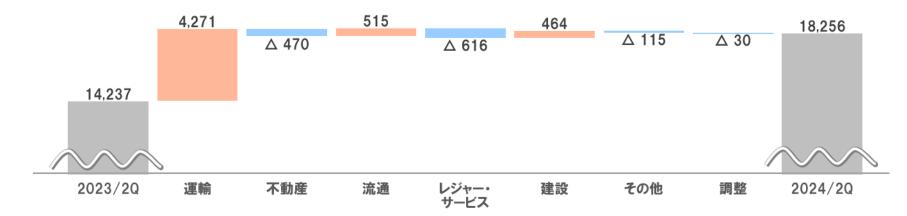
セグメント別営業収益・営業利益

①営業収益の増減額(対2023/2Q比較)

(単位:百万円)



②営業利益の増減額(対2023/2Q比較)





セグメント別営業収益・営業利益

		営業	収益 営業利益			利益		
	2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減額	増減率	2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減額	増減率
運輸業	55,341	48,632	6,709	13.8%	7,728	3,456	4,271	123.6%
不 動 産 業	21,130	25,218	△ 4,088	△ 16.2%	6,602	7,072	△ 470	Δ 6.6%
流 通 業	14,299	13,064	1,234	9.4%	2,131	1,616	515	31.9%
レ ジャ <i>ー</i> ・ サービス 業	20,243	20,097	146	0.7%	1,084	1,701	△ 616	△ 36.2%
建 設 業	23,259	22,172	1,087	4.9%	637	173	464	267.9%
その他の事業	1,368	1,313	54	4.2%	△ 173	△ 58	△ 115	_
調整額	△ 12,062	△ 12,826	_	_	246	276	_	_
合 計	123,579	117,672	5,906	5.0%	18,256	14,237	4,018	28.2%



セグメント情報(運輸業)

(単位:百万円)

	運輸業	2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減額	増減率
営	業 収 益	55,341	48,632	6,709	13.8%
	鉄道事業	36,195	30,999	5,196	16.8%
	バス事業	12,097	11,536	561	4.9%
	その他の運輸業	10,766	9,389	1,376	14.7%
	調整額(セグメント内)	△ 3,718	△ 3,293	_	_
営	業 利 益	7,728	3,456	4,271	123.6%
主な	鉄道事業	6,583	2,472	4,111	166.3%
内訳	バス事業	1,510	1,031	478	46.4%

<主な増減理由>

鉄道事業及びバス事業が好調に推移し輸送人員が増加したことに加え、運賃改定の効果等もあり増収増益



鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

(単位:百万円·千人)

	全 線			2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減	増減率
旅	定	期	外	19,495	16,254	3,240	19.9%
客収	定		期	11,205	9,941	1,263	12.7%
入	合		計	30,700	26,196	4,503	17.2%
輸	定	期	外	47,598	44,446	3,152	7.1%
送人	定		期	64,548	63,768	780	1.2%
員	合		計	112,146	108,214	3,932	3.6%

	空港線			2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減	増減率
旅	定	期	外	5,919	4,247	1,671	39.4%
客 収	定		期	767	605	162	26.9%
入	合		計	6,687	4,853	1,834	37.8%
輸	定	期	外	6,857	5,308	1,549	29.2%
送 人	定		期	2,377	2,018	359	17.8%
員	合		計	9,234	7,326	1,908	26.0%



セグメント情報(不動産業)

(単位:百万円)

	不動産業	2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減額	増減率
営	業 収 益	21,130	25,218	△ 4,088	Δ 16.2%
	不動産賃貸業	17,382	17,481	△ 98	Δ 0.6%
	不動産販売業	3,831	8,118	△ 4,286	△ 52.8%
	調整額(セグメント内)	△ 84	△ 381	_	_
営	業 利 益	6,602	7,072	△ 470	Δ 6.6%
主な	不動産賃貸業	6,476	6,317	158	2.5%
内訳	不動産販売業	208	837	△ 628	△ 75.1%

<主な増減理由>

・不動産販売業において、前年度は上半期にマンションの引渡しが集中したことにより減収減益



セグメント情報(流通業)

(単位:百万円)

	流通業	2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減額	増減率
営	業 収 益	14,299	13,064	1,234	9.4%
	ショッピングセンターの経営	7,765	7,224	540	7.5%
	駅ビジネス事業	7,334	6,628	705	10.6%
	その他の流通業	110	109	0	0.1%
	調整額(セグメント内)	△ 911	△ 899	_	_
営	業 利 益	2,131	1,616	515	31.9%
主な	ショッピングセンターの経営	1,281	895	386	43.1%
主な内訳	駅ビジネス事業	879	742	136	18.3%

<主な増減理由>

- ・ショッピングセンターの経営は、好調な売上により賃貸料収入が増加したこと等により増収増益
- ・駅ビジネス事業は、コンビニエンスストアの売上が好調に推移したこと等により増収増益



セグメント情報(レジャー・サービス業)

(単位:百万円)

	レジャー・サービス業	2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減額	増減率
営	業 収 益	20,243	20,097	146	0.7%
	ビル管理メンテナンス業	11,773	11,725	48	0.4%
	その他のレジャー・サービス業	9,396	9,358	38	0.4%
	調整額(セグメント内)	Δ 926	△ 986	_	_
営	業 利 益	1,084	1,701	△ 616	△ 36.2%
主な 内訳	ビル管理メンテナンス業	313	517	△ 203	△ 39.4%

<主な増減理由>

- ・ビル管理メンテナンス業は、ビルメンテナンス収入の増加等による増収の一方、売上原価や人件費等の増加により減益
- ・その他のレジャー・サービス業は、旅行需要の回復等による増収の一方、売上原価や人件費等の増加により減益



セグメント情報(建設業/その他の事業)

(単位:百万円)

	建設業	2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減額	増減率
営	業 収 益	23,259	22,172	1,087	4.9%
	建設業	23,259	22,180	1,079	4.9%
	調整額(セグメント内)	Δ 0	Δ8	_	_
営	業 利 益	637	173	464	267.9%

<主な増減理由> 完成工事高の増加や、利益率の向上等により増収増益

(単位:百万円)

	その他の事業	2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減額	増減率
営	業 収 益	1,368	1,313	54	4.2%
	その他の事業	1,379	1,334	45	3.4%
	調整額(セグメント内)	Δ 11	△ 20	_	_
営	業 利 益	△ 173	△ 58	△ 115	_

<主な増減理由> システム収入の増加等により増収、経費等の増加により減益



営業外・特別損益の状況

		2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減額	摘要
営	業 外 収 益	3,395	974	2,421	
	受取利息	13	13	0	
	受取配当金	3,094	640	2,454	当期:特定目的会社からの配当金 他
	雑収入	287	321	△ 33	
営	業 外 費 用	1,828	1,944	△ 115	
	支払利息	1,584	1,711	△ 126	
	雑支出	244	232	11	
特	別 利 益	8,980	156	8,824	
	工事負担金等受入額	8,894	153	8,741	当期:高石市内連続立体交差化工事 他
	その他	85	2	82	
特	別損失	10,389	525	9,864	
	工事負担金等圧縮額	8,890	150	8.740	当期:高石市内連続立体交差化工事 他
	投資有価証券評価損	_	332	△ 332	
	その他	1,498	42	1,456	当期:物流施設における固定資産除却損 他



資産、負債及び純資産の状況

	2024/2Q末	2023年度末	増減額	主な増減理由	
流動資産	86,480	105,354	△ 18,873	●流動資産 ・現金及び預金の減少 △242億円 ・受取手形、売掛金及び契約資産の増加 +44億円 ・商品及び製品の増加 +19億円	
固定資産	838,540	845,296	△ 6,755	●固定資産 ・建設仮勘定の減少 △53億円 ・減価償却等に伴う建物及び構築物の減少 △47億円 ・投資有価証券の増加 +39億円	
資 産 合 計	925,021	950,650	△ 25,629	●負債 【有利子負債残高】 (単位:億円)	
負債合計	611,539	643,548	Δ 32,009	2024/2Q末 2023年度末 増減額 有利子負債 4,153 4,309 △ 156 純有利子負債 3,963 3,876 86	
純資産	313,482	307,102	6,380	●純資産	
負債純資産合計	925,021	950,650	△ 25,629	・親会社株主に帰属する中間純利益 +1256・剰余金の配当 △39億・その他有価証券評価差額金の減少 △22億	



キャッシュ・フローの状況

	2024/2Q 実績	2023/2Q 実績	増減額	主な増減理由	
営 業 活 動 に よる キャッシュ・フロー	14,218	20,739	△ 6,520	 ●営業活動によるキャッシュ・フロー ・法人税等の支払額又は還付額 △59 ・棚卸資産の増減額 △34 ●投資活動によるキャッシュ・フロー 	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 18,616	△ 4,153	△ 14,462	 ・投資有価証券の取得による支出 △57年・ ・固定資産の取得による支出 △44年・ ・固定資産の売却による収入 △32年 ●財務活動によるキャッシュ・フロー	4億円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 19,996	△ 29,868	9,871	・有利子負債増減額 +111 ○当期 借入金 △226 コマーシャル・ペーパー +70	
現金及び現金同等物の期末残高	18,008	24,257	△ 6,249	○前期 借入金 △248 社債 △100 コマーシャル・ペーパー +80	



Ⅲ. 2024年度 通期業績予想

業績ハイライト

		2024年度			2023年度	144 5-P 点面
	修正予想 (A)	期初予想 (B)	増減額 (A-B)	主な増減要因	実績 (C)	増減額 (A-C)
営 業 収 益	262,400	259,100	3,300	<対期初予想> ●営業収益【過去最高】	241,594	20,805
営 業 利 益	32,700	31,000	1,700	旅行業、ビル管理メンテナンス業及び ショッピングセンターの経営を中心に増収	30,820	1,879
経 常 利 益	33,000	28,700	4,300	谷でソケノトにのいる垣似で転退争未り	29,312	3,687
親会社株主に帰属する当 期 純 利 益	21,200	17,900	3,300	費用削減もあり増益 ●経常利益【過去最高】	23,926	Δ 2,726
投 資 額	61,100	77,300	Δ 16,200	世界出土に加えて はウロかるなかさの	25,787	35,312
減 価 償 却 費	28,400	28,600	Δ 200	●投資額 計上時期の月ズレ等による減少	27,477	922
EBITDA*	64,800	60,800	4,000		59,490	5,309
有 利 子 負 債 残 高	442,800	442,800	0	<対2023年度実績> ●親会社株主に帰属する当期純利益	430,979	11,820
純有利子負債残高	408,500	419,700	Δ 11,200	前期にリート投資法人への物件売却益を 特別利益に計上した反動により減益	387,693	20,806
有利子負債残高/ EBITDA*倍率	6.8倍	7.3倍	△ 0.5pt		7.2倍	△ 0.4pt
純有利子負債残高/EBITDA※倍率	6.3倍	6.9倍	△ 0.6pt		6.5倍	△ 0.2pt



セグメント別営業収益・営業利益

			2024年度			2023年度	
			期初予想 (B)	増減額 (A-B)	主な増減要因	実績 (C)	増減額 (A-C)
運輸業	営業収益	111,900	111,600	300	・鉄道事業△6億円 旅客運輸収入の減 ・バス事業+10億円 明光バス新規連結や運送収入の増	101,817	10,082
	営業利益	11,900	11,400	500	・鉄道事業+2億円 減収の一方で費用の減 ・バス事業+5億円 ・貨物運送業△2億円	8,126	3,773
不動産業	営業収益	49,200	49,000	200	・不動産賃貸業+3億円 ホテル賃貸料収入の増	53,140	△ 3,940
小助住来	営業利益	12,400	11,800	600	・不動産賃貸業+5億円 増収、費用の減	14,720	Δ 2,320
流通業	営業収益	28,400	27,500	900	・ショッピングセンターの経営+4億円 施設売上高の増 ・駅ビジネス事業+5億円 コンビニエンスストア収入の増	26,760	1,639
加 	営業利益	3,300	2,700	600	・ショッピングセンターの経営+5億円 増収、費用の減	2,661	638



セグメント別営業収益・営業利益

			2024年度			2023年度	1# '+# AT
		修正予想 (A)	期初予想 (B)	増減額 (A-B)	主な増減要因	実績 (C)	増減額 (A-C)
レジャー・	営業収益	46,500	43,800	2,700	・旅行業+16億円 MICE収入の増・ビル管理メンテナンス業+12億円 鉄道メンテナンス収入の増	43,104	3,395
サービス業	営業利益	3,100	3,200	Δ 100		3,402	△ 302
建設業	営業収益	52,200	52,200	_		44,792	7,407
建	営業利益	2,200	2,100	100		1,794	405
その他の	営業収益	3,800	2,600	1,200	・システム収入の増加等	4,089	△ 289
事業	営業利益	100	100	_		179	△ 79
調整額	営業収益	△ 29,600	△ 27,600	_		△ 32,109	_
神 正 枳	営業利益	△ 300	△ 300	_		△ 62	_
合 計	営業収益	262,400	259,100	3,300		241,594	20,805
	営業利益	32,700	31,000	1,700		30,820	1,879



セグメント別投資額·EBITDA

			投資額			EBITDA *	1
		2024年度			2024年度		
	修正予想 (A)	期 初予想 (B)	増減額 (A-B)	修正予想額 主な内訳	修正予想 (A)	期初予想 (B)	増減額 (A-B)
運 輸 業	28,800	29,500	△ 700	<収益拡大投資 265億円> ・収益用不動産取得等 200億円	28,200	27,900	300
不 動 産 業	26,900	40,300	△ 13,400	<安全・更新投資 313億円> ・鉄道関連工事 160億円 車両新造、変電所機器更新等	20,000	19,400	600
流 通 業	2,400	2,600	△ 200		7,300	6,800	500
レ ジャー・ サービス 業	4,400	6,300	△ 1,900	<未来探索投資 49億円> ・ツーリズム関連投資 4億円	4,400	4,500	Δ 100
建設業	200	200	_	【主な増減】 <収益拡大投資>	2,300	2,200	100
その他の事業	-	0	Δ0	・不動産業での計上時期の日ズレ等に	100	100	_
調整額	△ 1,600	△ 1,600	_		^{*2} 2,500	^{*2} △ 100	_
合 計	61,100	77,300	△ 16,200		64,800	60,800	4,000

^{※1} 営業利益+受取配当金+減価償却費



^{※2} EBITDAの調整額はセグメント間取引消去と受取配当金の合計額であります。

鉄道旅客収入と輸送人員表(個別)

【当社鉄道線 修正予想の考え方】

期初予想比では、定期外、定期ともに若干の減収を見込むものの、2023年10月に実施した運賃改定の通期寄与とともに、インバウンド需要の増加や国内移動需要の堅調な回復の継続により、前期比では増収を見込む。

(単位:百万円・千人)

	全	線		2024年度 修正予想	対前期 増減率	2024年度 期初予想	対前期 増減率	2023年度 実績	対前期 増減率
旅	定	期	外	38,964	10.9%	39,562	12.6%	35,140	27.8%
客収	定		期	22,210	8.8%	22,383	9.6%	20,415	7.6%
入	合		計	61,174	10.1%	61,946	11.5%	55,556	19.6%
輸	定	期	外	95,273	4.5%	96,345	5.7%	91,160	11.1%
送人	定		期	127,382	1.0%	126,896	0.6%	126,174	3.7%
員	合		計	222,655	2.4%	223,241	2.7%	217,334	6.7%

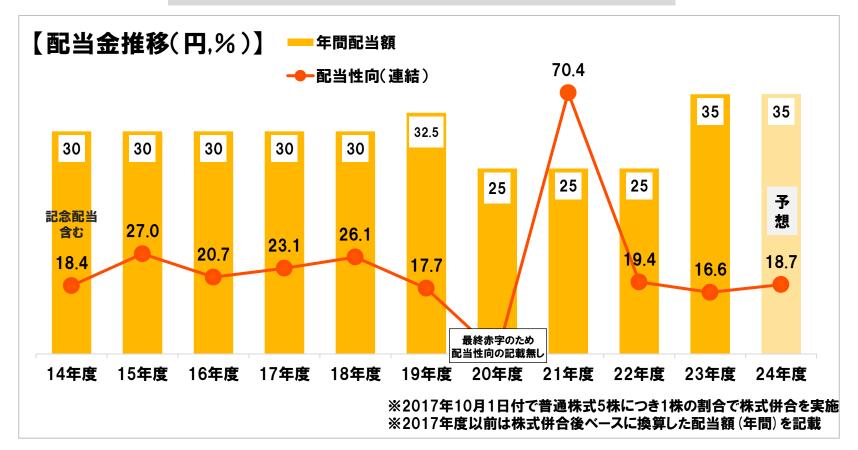
	空港線			2024年度 修正予想	対前期 増減率	2024年度 期初予想	対前期 増減率	2023年度 実績	対前期 増減率
旅	定	期	外	11,881	22.5%	12,148	25.3%	9,696	95.7%
客収	定		期	1,555	21.0%	1,526	18.8%	1,285	44.4%
入 入	合		計	13,437	22.4%	13,674	24.5%	10,982	87.9%
輸	定	期	外	13,883	20.1%	14,114	22.1%	11,555	77.9%
送人	定		期	4,808	15.3%	4,620	10.8%	4,170	38.1%
員	合		計	18,691	18.9%	18,734	19.1%	15,725	65.3%



株主還元

● 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、 収益のさらなる向上を図ることにより、安定的な配当原資を確保

2024年度は昨年度と同様に35円の配当を予定





IV. 中期経営計画「共創140計画」の 進捗状況

経営環境の認識

- インバウンド需要の享受、コストコントロールの奏功により、通期業績予想を上方修正
- 機会・リスクへの適切な対応で、成長への基礎構築も着々と進める

機会

インバウンドの好調

運賃改定などによる 増収効果

不動産回転型ビジネスの 進展

リスク

為替影響や金利上昇

事業運営に 必要な人財の確保

中長期的な 沿線人口減少への対応

対応方針

戻り基調である中国人旅客、2025年度以降の関西国際空港の ターミナルリニューアルや発着回数増加を確実に取り込む

運輸業に限らず、不動産等の各事業においてもコスト高を吸収すべく 増収に向けて鋭意取り組みを進める

新規収益物件取得は順調に進捗 グループ全体の成長を企図した体制変更・強化に取り組む

対応方針

円高によるインバウンドへの影響は軽微、むしろアウトバウンドの回復に期待 財務体質健全化により、金利上昇には一定の耐性がついている

処遇改善を急ぐとともに、人的資本経営の本格化に伴う人財の確保・育成や社内環境の整備によって、従業員のエンゲージメントを強化する

サステナブルな事業運営体制の構築とともに、人口減少に打ち勝つため、 定住・関係・交流人口の増加によって、沿線人口の社会増を図る



今中計は残り半年弱、「成長への基礎構築」を完遂させるとともに次期中計に向けた準備を加速させる



中期経営計画「共創140計画」の位置づけ

コロナ禍を経ての「再構築」と「成長への基礎構築」を行う期間

- 1. あらゆるステークホルダーとの"共創の精神"は不変
- 2. なにわ筋線開業に向けたコア事業の戦略投資を確実に実行
- 3. 未来に向けての成長の基礎を3年間で構築
- ・ 「安全・更新」投資は、3年間で加速させ確実に実行
- ・ 「南海グループ経営ビジョン2027」での2つの事業戦略の実行を加速
- ・ 新たな事業の芽の育成にも十分な投資枠を確保

2050年

南海の未来 (企業像)

なにわ筋線開業

松 営 戦 2

- 1. 公共交通事業のサステナブルな経営
- 2. 選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大
- 3. 未来への取組み(未来探索)
- 4. 上記を支える、人事/財務戦略推進

南海グループ 経営ビジョン 2027

満足と感動の提供を通じて、 選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

深展133計画 (2015~2017年度) 共創136計画 (2018~2020年度) 2021年度 経営計画

共創140計画 〔2022~2024年度〕 次期中期 経営計画 (2025年度~)



「共創140計画」の主な事業戦略

1.公共交通事業のサステナブルな経営



- ・安全対策・災害対策の計画的な推進
- ・デジタルテクノロジー活用:新しい技術・枠組みの構築と予防保全の充実
- ・収益力の強化、ブランド・サービスの向上
- ・新たなサービス 総合モビリティ事業への進化

2.選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大



- ・地域共創型まちづくり
- ・"グレーターなんば"構想の加速 -"アジアのなんば"へ
- ・泉北ニュータウンのサステナブルなまちづくり
- ・物流施設の高度化
- ・私募リート設立

3.未来探索



- ・DX戦略 デジタル顧客接点の構築と新価値創造
- ・新規事業への取組み加速
- ・外国人との共生
- ・ツーリズム関連事業の強化
- ・ニューノーマルでの新たなサービス提供



共創140計画 事業戦略毎の進捗状況

① 公共交通事業のサステナブルな経営

戦略打ち手	2022年度	2023年度	2024年度 →これまでの具体的な取組み:p55~57参照
1 호수산쪽·※토산쪽		(高石市内、堺市内)/国 耐震補強工事/バリア	車両内防犯カメラ設置/山岳区間における斜面防災対策 フリー化推進ほか
安全対策・災害対策		TCFDを考慮した投	資計画の立案・実行
の計画的な推進		車内防犯力	くフ設置: 2028年度末までに全車両での運用開始をめざす (2024年度末までに1/3の車両に設置完了予定)
		【中百舌鳥	駅ホームドア]4番線運用開始(2024.3)→3番線設置(2024年度末予定) ・高師浜線 全線高架化(2024.4)
2	ワンマン運転の拡	充検討(2024年度 目	標:南海本線一部区間への拡大)
- デジタルテクノロジー エロ	自動運転の実証記・ハード面の整備・システムに係る検討・安	→第三者	両を用いた自動運転実証試験(2023.8~) 者委員会による検討・評価
活用	・ンスアムに味る作品。多	・駅総合案内センター開	Al を用いた踏切異常検知システムの導入試験開始(2024.3~) 設(2023.6)
3	車両更新/駅施設	・駅トイレの美装化/	大阪・関西万博を見据えたプロモーション推進
収益力の強化、			ド拡大や利用駅の拡大によって、利用増加、需要創出をめざす っぷ」提供に加え、沿線自治体とともに実証実験を実施
ブランド・サービスの 向上		•運賃改定 (2023.10)	周年イヤーを契機とした誘客施策実施 (関空開港30周年、高野山世界遺産登録20周年)
			・加太さかな線 めでたいでんしゃ 5編成目運行開始(2024.7) ・列車乗降介助 Web申込対応開始(2024.7)
4	陸海空の輸送手段	设検討/MaaSの取組の	み推進
新たなサービス	オ	ンデマンドバス実証実	験@泉北エリア(3回にわたって実施)
			総合モビリティ事業の推進
'なんかいいね'があふれてる		・KANSAI Maas リリース(202	



公共交通事業のサステナブルな経営: 安全対策・災害対策の計画的な推進/デジタルテクノロジー活用

- 安全・災害対策への投資を着実に推進し、「安全・安心・信頼」の持続的創出に取り組む
- 新しい価値の提供と労働力不足を補うデジタルテクノロジーの活用も確実に実践

安全対策・災害対策の計画的な推進

◆ホームドアの整備

- 中百舌鳥駅や泉北高速鉄道・ 和泉中央駅などにおいて ホームドアを整備
- 今後も順次ホームドアを 拡充し、駅ホームのさらなる 安全性向上に取り組む



中百舌鳥駅ホームドア

◆連続立体交差事業の推進

- 南海本線・高師浜線(高石市)連続立体交差事業の 鉄道高架化を完了※※高架下の整備は除く
- 現在は南海本線(堺市)諏訪ノ森駅〜浜寺公園駅間の高架橋工事、高野線(堺市)の鉄道施設の詳細設計に着手。



南海本線·高師浜線(高石市 連続立体交差事業

デジタルテクノロジー活用

◆ワンマン運転の拡充検討

- > 2025年3月中の実施をめざし、 南海本線でのワンマン運転の拡充を検討中
- > 今後の人手不足に備え、 サステナブルな事業運営 体制の構築に取り組む



◆AI踏切異常検知システムの導入試験

- ≥ 2024年3月から監視カメラを活用したAIを用いた 吸収用覚検知システムを
 - 踏切異常検知システムを 試験導入し、踏切内の 異常を検知
- ▶ 2024年度以降の 実運用開始に向けて、 検討を深度化



踏切異常検知システムの テストの様子



公共交通事業のサステナブルな経営: 収益力の強化、ブランド・サービスの向上①

- 空港アクセス強化を企図した取り組みで輸送力の拡充と収益力の拡大に取り組む。
- リムジンバス事業はドライバー不足にも対応しつつ主要路線へのシフトで収益力を強化

◆南海線ダイヤ改正

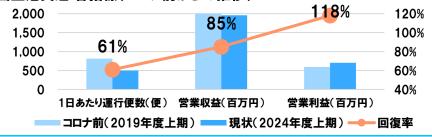
実施時期	2024年1	2月			
主な目的	来春開幕の大阪・関西万博を見据えた 空港線の輸送力増強				
	_	8 をラピート (宿小(8駅→) ^{現行}		速達化	
主な 変更点	100% —— 80% —— 60% —— 40% ——	55本	35本	β	
	20%	11本	31本	- α	
		fの6両→8 fの運転本数			

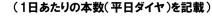
◆リムジンバス事業

運行会社	関西空港交通株式会社(当社連結子会社)
路線	関西国際空港〜関西圏の主要都市 1日あたり15路線525便を運行(2024年10月末時点)
特徴	・路線のメインは大阪駅前線、神戸線、京都線・空港輸送のうち約15%弱がリムジンバス※輸送・当社バス事業収入のうち約15%を占める

※2024年7月時点 当社グループ外のバス会社運行便も含む

関西空港交通 各指標(コロナ前からの推移)







出典: 1~3関西エアポート株式会社 資料 4関西3空港懇談会 議事録

- ① 2024年9月の旅客数は国内・海外を含んで2019年同月比101%となり、初めてコロナ前の実績を上回る
- ② 2024年冬期スケジュールの国際旅客定期便はほぼコロナ前水準まで戻る見込み
- ③ 2025年春のグランドオープンをめざして第1ターミナルビルを改修し、関西国際空港全体で約4,000万人の国際線キャパシティを創出 ※2018年度 国際線旅客:約2,300万人
- ④ 淡路島上空の飛行ルート増大に伴い、2025年春以降、発着回数の上限が1時間あたり最大45回から60回 に増加する見通し





公共交通事業のサステナブルな経営: 収益力の強化、ブランド・サービスの向上②

- 2021年に日本初となる改札機でのタッチ決済導入に向けて取り組みを開始
- 当社における先進的な取り組みを契機に大手私鉄各社でも導入が開始され、 大阪・関西万博における利便性向上にも貢献
- ◆改札機でのタッチ決済の実現に向けた取り組み



【2023年度】

- 全6種類にカードブランドを拡大
- 利用件数が導入開始時と比べて 6倍以上に増加

【2024年度】

- 大手私鉄各社でも導入開始
- 2024年度内に当社グループ 92駅での対応をめざして拡大中

【2022年度】

実証実験を経て本格導入 (2022年12月~)

【2021年度】

- Visaタッチ決済の実証実験を開始
- 南海りんかんバス・南海フェリーにおいても導入
- 運賃100%割引キャンペーン実施



【対象の駅・カードブランド】

















公共交通事業のサステナブルな経営: 収益力の強化、ブランド・サービスの向上③

● お客さま視点での利便性向上施策を推進し、シームレスな鉄道利用を実現

◆QR乗車券の利用拡大・混雑緩和

- 2024年4月以降、関空・インバウンド向けの 企画乗車券の販売はQR乗車券に完全移行
- ・ 2023年11月より販売開始したインバウンド旅客
 - 向け特急券付き デジタル乗車券 「Visit Osaka Rapi:t Ticket」**の 売上が60万枚を突破
- チケットカウンターでの 引き換えが不要となり 窓口混雑緩和にも 貢献
- 利用動向に応じた 柔軟な商品設計が 可能



難波駅チケットカウンターにて バウチャーを引き換えるお客さま (2023年10月)

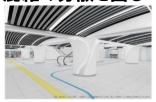


窓口に並ぶ必要がなくなり、 混雑が解消した難波駅チケットカウンター (2024年6月)

※ 難波・新今宮・天下茶屋・堺~関西空港の片道乗車券と ラピートの特急券をセットで購入可能なデジタル乗車券 スマートフォンなどから日時・列車を指定して利用可能

◆難波駅2階中央改札口リニューアル

- ・ メインエントランスの1つである2階中央改札口を 近未来的な空間に改修
- ・ 新たに椅子を設置することで、改札口周辺の 混雑の分散を図る



難波駅2階中央改札口 リニューアル後のイメージ ※画像提供 株式会社竹中工務店



インバウンドのお客さまを中心に賑わう 現在の難波駅2階中央改札口 (2024年10月)

◆列車乗降介助のWeb申込

- ・ 車いすご利用など介助を必要とする場合、 Webで申込できる「南海・泉北サポートほっとネット」 の運用を開始(2024年7月)
- ・ 関西初の取り組みとして、 お客さまの利便性向上と 業務効率化を両立





公共交通事業のサステナブルな経営: 総合モビリティ事業への進化

● 地域に見合った新たな交通手段や適切な輸送機会の提供に向け、取り組みを推進

沿線自治体との共創(河内長野市の事例)

- 公共交通網維持をめざし、国土交通省の 「共創モデル実証運行事業」の補助金を活用した 実証実験を実施(2024年10月~11月)
- 市内公共交通の再編を検討するための 移動需要の把握とデータを収集
- コミュニティバスの実証ルート運行と、モバイル チケットによる市内鉄道・バス1日フリー乗車券を 発売

市内の南海電車・南海バスが一日乗り放題

河内長野デジタルきっぷ販売

販売期間 10月1日火午前10時~11月29日金午前10時

出典:

広報かわちながの10月号

グリーンスローモビリティ

- 和歌山市内にて乗用カート (4~5人乗り)を試走
- > 観光・オンデマンド輸送を想定
- > 今後、実証実験を経て、 沿線エリアへの展開を検討

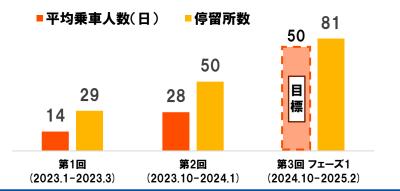


オンデマンドバス実証事業

- ▶ 泉北ニュータウン地域で 最後の実証事業と位置付け、 「NANKAIオンデマンドバス」 第3弾※を実施
 - ※2024年10月~2025年2月:フェーズ1 2025年11月~2026年10月:フェーズ2
- エリアと期間をさらに拡大の うえ、地域の事業者も サポーターとして参画、 ラストワンマイルの一翼を 担うべく事業化を模索



【参考】これまでの実証事業の結果と今回の目標





公共交通事業のサステナブルな経営: 大阪・関西万博に向けて

- 来場者輸送を中心とした需要の取り込み、沿線観光地への誘客を企図
- 「産業インバウンド」の誘致にも取り組むことで万博閉幕後の取り組みにもつなげる

大阪・関西万博(2024年10月末時点情報)

開催期間	2025年4月13日~10月13日(184日間)	
開催場所	夢洲(ゆめしま):大阪市此花区	
想定来場者数	約2,820万人(うち海外約1割) ※「2025年日本国際博覧会基本計画」での想定	
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン	
概要	161か国・地域と9国際機関が参加し、最新技術やシステムを実証する場として機能、 未来社会の実験場として、持続可能な開発目標(SDGs)の達成をめざす	

1)来場者輸送

- 関西国際空港や沿線各地から 万博会場への移動需要の 取り込み
- 鉄道事業においては、既設線・空港線の利用が拡大の見通し
- バス事業においては、なんば・堺・堺東の沿線主要駅や 関西国際空港から会場へのシャトルバス輸送を計画

2沿線観光地への誘客

- 関西MaaSアプリでは万博 シャトルバスの予約・決済 サービスの追加、Webサイト では英語での観光情報の 提供を開始
- EXPO2025関西観光推進協議会※1などと連携した沿線観光地への誘客施策を展開

③産業インバウンドの取り込み

- オープンファクトリー※2と インバウンドを掛け合わせた 「産業インバウンド」を有望 事業コンテンツとして位置付け



※1 関西地域全体の観光を促進するために設立され、関西の地方自治体、民間企業などで構成

※2 ものづくり企業が生産現場を外部に公開したり、来場者にものづくりを体験してもらう取り組み

共創140計画 事業戦略毎の進捗状況

② 選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大

2022年度	2023年度	2024 年 一これまでの具体的な取	
沿線の社会課題の解決/エリアブランディング → 定住人口・関係人口・交流人口の増加をめざす ・自治体と連携した住環境の魅力発信および転入特典を実施する「まちの参観日」 ・「子育てするのが楽しいまち」を自治体、企業、学校等と連携して築き上げていくプロジェクト「家族にえがお+1」 ・南海沿線の子育て・お出かけ情報などくらしのお役立ち情報が満載のWebメディア「なんかいくらし」 ・公募で集まったクリエイターと当社がタッグを組み、南海沿線にくらす魅力を発信する「南海電鉄地域発見クリエイターズ課」 ・沿線企業のオープンファクトリーイベントの応援等に取り組む「#BIZ TAG NANKAI(沿線企業魅力共創プロジェクト)」			
【なんば駅周辺における	5空間再編推進事業】 2023.11 先行供用開始 【難波千日 「ANAスカ ・なんばバークス サウス グランドオープン(2023. ・恵美須町土)→なんば駅前広場〜なんさん南北通り整 日前オフィスビル開発】 イコネクトなんば」 2023.10着工 → 202 ・パークスガーデンリニューアル 7)なんばパークスミュージアム開業(2024.4) 地 シェアスタイル型	
【泉ケ丘駅前活性化計画】 既存物件の一部解体(2023.7完了) 泉北ニュータウンスマートシティ戦略推進			
高度化工事(2023.4 開 ・AM会社設立	(2025年度末 (投資法人設立 「南	東大阪流道	通センター 高度化計画策定 人、運用開始(2023.11~)
			2020年度 2020年度



選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大: 不動産事業の成長戦略①

● これまでの長期保有を前提とした開発だけでなく、不動産回転型ビジネスの推進により、 大家業からの脱却、収益拡大と資本効率向上をめざす

内部成長

アセットマネジメント確立 フィービジネス体制構築 ポートフォリオ最適化



新規物件取得 将来成長投資

リートを活用した回転型ビジネスの推進

フィービジネス体制確立 運用効率化 資金回収・再投資



収益物件売却 パイプライン機能提供

私募リートの持続的な成長

運用開始から5年以内に約500億円の資産運用規模をめざす



選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大:不動産事業の成長戦略②

- 2024年度は「収益用不動産取得」に200億円の投資枠を設定
- 次年度以降の案件も含め、100億円弱の投資がすでに決定/内定

投資種別	ねらい	投資枠 (2024年度)
①バリューアッド投資	・ バリューアップ施策を講じた付加価値向上・ 将来の価値向上が期待できるエリアへの投資・ 当社の強みが活かせる領域における投資	100億円
②リート向けウェアハウジング	・ 南海プライベートリート投資法人*の成長を 牽引するためのスポンサーとしてのサポート実施	100座田
③ファンド出資	新たな収益機会の獲得事業エリア外も含む投資エリアの多様化	100億円

※私募リート(2023年11月に約210億円で立ち上げ)は、運用開始から5年以内に約500億円の資産運用規模をめざす

■ OMO7大阪 by 星野リゾートへの出資がクロージングを迎え、 2024年度上期で約24億円の受取配当金を計上

施設名称: OMO7大阪 by 星野リゾート			
出資額	20億円(出資比率40%)	建物用途	ホテル
運用期間	5年	延床面積	36,168m²
所在地	大阪市浪速区	竣工	2021年11月





選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大: 開発案件の進捗状況

グレーターなんばエリア周辺や物流施設高度化の開発は順調に進捗

プロジェクト1:なんば広場

- 先行開業から1年経ち、広場を拠点にエリアでの 回遊を促進するための社会実験を実施
- オープン前と比較して来街者数、滞在時間 ともに増加するなど 徐々に効果は顕在化
- 今後は南東側に位置する なんさん通りの整備を進め、 2025年3月に 全体完成を予定



プロジェクト2:ANAスカイコネクトなんば

- なんさん通りに面する敷地に 新たなオフィスビルとして建設中
- ANAファシリティーズ株式会社へ マスターリースし、2025年春に 開業予定(事業費:約15億円)
- 工事、リーシング活動は 順調に進捗



撮影:2024年9月

プロジェクト3:難波千日前計画(仮称)

- 2024年4月、大阪市より 難波千日前地区 地区 計画 として都市計画決定
- 商業・オフィス・ホテルを核とした大型複合ビルと して、共同事業者の 関電不動産開発機、 大阪市高速電気軌道㈱ (大阪メトロ)とともに、 事業化を検討中



低層部イメージ

プロジェクト4:北大阪流通センター||期棟

- 建設工事に着工、 2026年3月に竣工予定 (事業費約350億円)
- テナントリーシングでは 多くの引き合いを受け、 今後、入居に向けた 契約交渉を本格化



(左下が建設工事中の川期棟)

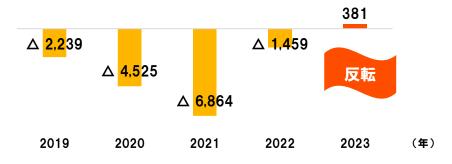


選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大: 地域共創型まちづくり

- 国外からの転入超過拡大もあり、沿線人口の社会増減数※が増加に転換 ※大阪市を除く
- 沿線の定住・関係・交流人口の増加に向け、施策を有機的に連動

沿線人口動態(社会増減数)※大阪市を除く

(単位:人)



取り組み中の具体的施策

3外国人との共生

有機的に

②まちの参観日











沿線人口動態(社会増減数)一覧表

(単位:人)

自治体	人数	自治体	人数
泉佐野市	1,095	橋本市	△ 190
九度山町	129	和歌山市	△ 171
泉大津市	101	堺市:7区合算	633
泉北郡忠岡町	60	堺区	1,555
富田林市	57	美原区	369
泉南郡田尻町	43	西区	368
和泉市	14	東区	313
貝塚市	12	中区	△ 343
泉南市	△ 456	北区	△ 795
阪南市	△ 313		△ 834
河内長野市	△ 261	その他	△ 144
高石市	△ 228	合計	381

出典:総務省 令和6年1月1日住民基本台帳人口・世帯数

- 1 沿線自治体、地域の企業などと連携し、 子育て世代を対象にした施策を実施
- ② 沿線自治体(河内長野市・堺市)との共催により、 沿線でくらす魅力発信と、転入特典を提供
- ③ 外国人定住をめざし、外国人と日本人が共生する 拠点づくりを推進
- 4 自治体・地域の企業等と連携し、沿線企業の イノベーション・産業観光化の推進・情報発信を実施

共創140計画 事業戦略毎の進捗状況

③ 未来探索

戦略打ち手	2022年度	2023年度	2024年度 →これまでの具体的な取組み:p55~57参照
1	デジタル顧客接点(の拡充で暮らしやすさ「	向上/地域の人々と多彩なサービスをつなぐポータルサイト構築
DX戦略		minapitaポイント新サ-	-ビス開始(第1弾:2023.3~、第2弾:2023.11~)
2	eスポーツ事業に本	と参入 → eスポーツ業	界におけるポジショニング確立、早期マネタイズ
新規事業への	・eスタジアム株式会社		・eスタジアムなんば本店 リニューアルオープン(2024.8) ・自治体からの受託拡大→民間企業とのタイアップも活用し拡大をめざす
取組み加速	事業創出支援プロ	グラム「Fly beyond」(ネ	社員向け)/「beyond the Border」(社外向け)
			それぞれに売却・まちづくりの観点でイベントを当社が継承・事業継続 2案件が事業化をめざして推進中
3	ハード/ソフトの両面	軍で外国人とともにサス	ステナブルなまちづくりを推進
外国人との共生	<ハード面>新今宮に	所有する当社施設内に学	生寮を誘致
71 11 10 11 11	<ソフト面>海外IT人!	財紹介事業「Japal」産 ^業	学金提携:7件、不動産会社との提携:1件、成約実績:累計64社92名
4	観光コンテンツの拡	充介PRによる旅客誘	敗推進/旅行商品の造成/新たなマネタイズ方式の確立
ツーリズム関連事業			ツーリズム戦略の深度化、事業化
の強化			和歌山・紀伊半島エリアおよび当社事業エリアでの戦略の推進
			・和歌山県、株式会社紀陽銀行との包括連携協定締結(2024.7) ・明光バス株式取得(2024.10)
5	新しいライフスタイ	ルサービスの創出	
ニューノーマルでの 新たなサービス提供		み 】 での貸し切りキャンプイベント オフィス「Lieffice堺東」開業	



未来探索:ツーリズム戦略(1)

● ツーリズム戦略の推進に必要不可欠な共創パートナーとの連携を深度化

ツーリズム戦略

移動の価値の 再定義 移動の目的を創出・事業化

海外ダイナミズムの 取り込み デジタル・ マーケティング

エリア・ソリューション



和歌山エリア戦略 (ラウンドトリップわかやま)



公共交通による 県内移動環境 の再整備

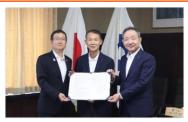
観光・滞在拠点 の再整備



碧き島の宿 熊野別邸 中の島(当社グループ保有・運営施設)

和歌山県・株式会社紀陽銀行との包括連携協定締結

- 持続的な地域づくりや賑わいの創出などの地域活性化、リゾート施設・宿泊施設(ラグジュアリーホテル)の誘致やプロモーションの実施などの観光振興について連携強化
- ・ 和歌山エリア全体の産業振興、雇用促進、経済の好循環を図る



包括連携協定締結式の様子



未来探索:ツーリズム戦略②

- 2024年10月1日付で明光バス株式会社の株式を取得、子会社化
- 公共交通による和歌山県内の移動環境や観光・滞在拠点の再整備を通じた地域振興、インバウンドビジネスを具現化し、ツーリズム戦略を加速させる

明光バス 会社概要(2024年3月末時点)

本社所在地	和歌山県西牟婁郡白浜町
事業内容	乗合バス事業(高速バス、路線バス) 貸切バス事業 ほか
資本金	60百万円
設立	1930年6月
売上高	891百万円(2024年3月期)
従業員数	87名
特徴	・熊野古道や南紀白浜温泉など豊富な観光 資源を有する県内最大級の観光地を事業 エリアに持つ・大阪・東京と白浜を結ぶ高速バス事業を 運営しており、都市圏と地域をつなぐ交通 基盤として重要な役割を担う



大阪・関西空港方面 高野山 和歌山市 南海りんかんバスエリア 和歌山バスエリア (和歌山バス那賀含む) 他グループ路線 熊野御坊南海バスエリア 能野 明光バスエリア 白浜 熊野御坊南海バスエリア 出典:株式会社アワーズ (アドベンチャーワールド) 羽田空港から1日3便 (所要時間:約1時間) 碧き鳥の宿 襲野別邸 中の鳥 出典:株式会社南紀白浜エアポート

和歌山県内の当社グループバス路線



未来探索:eスポーツ事業

- 本年8月になんばパークスに「eスタジアムなんば本店」をグランドオープン
- eスポーツ事業に本格参入して3年目に入り、自治体からの運営受託は拡大基調

eスタジアムなんば本店の概要

店舗面積	約821㎡
運営企業/ 協賛企業	運営:eスタジアム株式会社(当社連結子会社) 運営パートナー:3社、協賛企業:3社
特徴	eスポーツの設備だけでなく、メタバース空間や カフェを併設する一大エンターテインメント施設
ねらい	eスポーツを楽しむだけでなく、 eスポーツを活用した地域コミュニティの創出、 デジタルコミュニケーション能力の学びの場を提供







自治体からの受託拡大

- BtoGモデルとして位置づけ、収益の安定性が高く、
 市場の拡大とともに伸びしろが期待
- ・ 受託する自治体が拡大する中、関西圏だけでなく、 幅広い地域において、民間企業との協業・タイアップも 拡大しながら収益機会の獲得をめざす



eスポーツ事業の展開状況

【関西エリア】

- eスタジアム3施設を展開:なんば本店、泉佐野、いずみ
- 自治体受託3件 大阪府泉佐野市:eスポーツMICEコンテンツ実証事業

大阪府柏原市:親子で楽しむeスポーツ「スイカゲーム」運営 ※株式会社Meta Osakaと協業和歌山県:eスポーツわかやま推進プロジェクト運営

● 包括連携協定1件:大阪市浪速区(eスポーツを活用した地域の持続的発展に協力)

【関西エリア外】

- eスタジアム5施設を展開:岐阜、佐賀、コミュニティハウス福岡、 サテライトスタジオ伊万里、サテライトスタジオ姪浜
- 自治体受託4件

岐阜県岐阜市:ぎふeスポーツ交流会運営

福岡県北九州市:放課後エデュテイメント事業運営 ※株式会社エイジェックと協業

佐賀県武雄市:武雄市シルバーeスポーツ教室事業運営 佐賀県大町町:シルバーeスポーツ教室・体験会運営



岐阜県におけるイベントの様子

V. サステナブル経営の取り組みについて

具体的な取り組み(1)

脱炭素社会の実現

- CO2排出量削減の取り組みを推進
 - → 2023年度は2013年度比で約31%減少、目標に向けて堅調に推移



なんばパークス・なんばスカイオ カーボンフリーを実現(年間約16,000トンのCO2削減)

- 商業施設、オフィスのテナント分含む全使用電力を 再生可能エネルギーに切り替え、カーボンフリー化
- 当社所有地である南海小峰台(和歌山県橋本市)の 太陽光発電所から自己託送する電力と、非化石証書を 付加した電気料金メニューにより購入した電力を併用
- ともに当社グループとして初の取り組み







なんばスカイオ

なんばパークス

具体的な取り組み(2)

生物多様性保全の取り組み

- 「パークスガーデン」で生物調査を実施し、生物多様性に配慮した設計施工と、20年以上にわたり 農薬を使わない管理などを行ってきた結果、全国的に個体数の減少が懸念されているスズメや
- 2024年6月には「生物多様性のための30by30 アライアンス」と「TNFDフォーラム」に参画するなど、 生物多様性の保全や自然環境整備などに取り組む

渡り鳥など25種類の鳥類や171種類の昆虫を確認





Forum Member



南海グループ 統合報告書 2024の発行

- 南海グループの価値創造を「2050年の企業像」の実現と捉え、その実現に向けた「成長戦略の着実な実践」と「変革を支えるサステナブル経営」を中核コンテンツに構成
- 変わりゆく南海グループの躍動感を伝えられるように3つの特集を企画 (1)空港線となんばの価値創造 ②南海グループ人財戦略 ③生物多様性保全)



詳細はこちらをご参照ください



VI. 今後の経営体制について

泉北高速鉄道株式会社との経営統合

- 当社と泉北高速鉄道の経営統合が決定、国土交通省から鉄道事業の合併を認可
- 2025年4月1日の経営統合に向けて諸準備を進める

サステナブル経営(公共交通、まちづくり)の実現

鉄道・不動産を営む両社の経営資源を統合 → サステナブルな事業体制を確立

- > 鉄道人財の確保・活躍促進
- > 鉄道施設の一本化や各機能の統合による経営効率の向上
- > 物流施設の高度化への経営資源の集中投下

堺・泉北エリアのさらなる活性化、価値向上の深化

ポテンシャルを有する堺・泉北エリアの「暮らす・働く・訪れる」魅力をさらに向上

- > まちづくりやブランド向上を一本化された意思決定の下、さらに深化
- 初乗り運賃の二度払い解消などによるお客さまの利便性向上



運賃値下げによる減収影響(△10億円程度)が見込まれる一方、 利用促進施策による収益拡大に加え、 経営の一元化に伴う事業効率化により、中長期的な収益向上をめざす

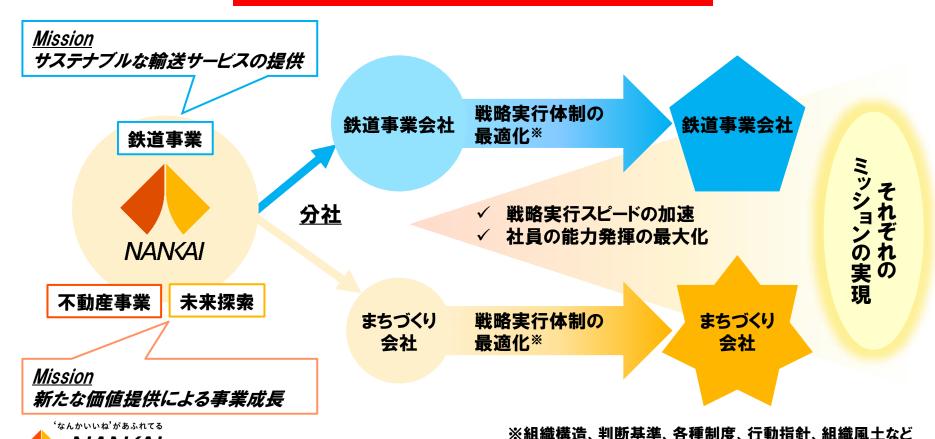


経営体制の最適化に向けて

NANKAI

- 構造的な移動需要の減少が懸念される中、サステナブルに鉄道輸送サービスを提供
- 不動産事業や未来探索では、新たな価値提供による事業成長が求められる
- 事業特性やミッションに最適化した強靭な実行体制で事業戦略の推進を加速

鉄道事業の分社化を決断



- 2026年4月を目途に会社分割により鉄道事業を分社化
- 鉄道事業は運営の変革と持続的な成長の実現スピードを加速
- 不動産事業の飛躍的成長をめざすとともに、第3の柱の創出を実現

鉄道事業



鉄道事業会社

- ◆ 安全・安心な輸送サービスのサステナブルな提供と持続的な成長を実現
 - > 経営の機動性強化と意思決定の迅速化
 - 働き方改革やテクノロジーの活用などによる運営の改革
 - ▶ サステナブルな投資の着実な実行

不動産事業・未来探索



まちづくり会社(上場会社)

- ◆ 今後の成長を牽引する原動力として、事業の飛躍的成長を実現
 - > 不動産事業の業容拡大・競争力強化
 - > 第3の事業の柱の創造に注力



1.「共創140計画」は最終局面へ

- ・ 中期経営計画で掲げた数値目標は1年前倒しで達成※ ※営業利益(受取配当金を含む):280億円→320億円
- ・ セグメント経営への移行に始まった大きなガバナンス改革を実行し、 「成長への基礎構築」の土台作りに一定の手応え
- 長年にわたる財務健全化施策が実を結び、信用格付が向上
- ・ 人的資本経営の方向性を確立し、「南海グループ人財戦略」を策定・開示
 - ⇒ 各事業戦略におけるそれぞれの成長を実現するための打ち手や投資を加速

2. 経営体制見直しと次期中期経営計画について

- ・ 公共交通事業のサステナブルな経営を前提に、不動産事業の飛躍的拡大を志向
 - ⇒ 鉄道事業の分社化といった大胆な経営体制の見直しを決断
- ・ 次期中期経営計画(2025年度~)では中長期的な事業・利益成長をめざし、 不動産領域やM&Aを中心に積極的な成長投資を企図



Appendix

【参考】2024年度 主な取り組み(1)

日付	内 容	開示資料URL
4/5	大阪・関西万博ラッピングラピートが4月13日に運行開始! 〜難波駅も大阪・関西万博で彩ります〜	<u>URL</u>
4/12	新!難波エリアのエンターテインメント発信拠点「なんばパークスミュージアム」が開業します! ~「美少女戦士セーラームーンミュージアム」を通じて、心弾む1日をお届けします~	<u>URL</u>
5/13	\インバウンド旅客向けのQRコード付きデジタル乗車券∕「Visit Koya Ticket」を発売します	<u>URL</u>
5/14	2024年度鉄道設備投資計画について	<u>URL</u>
5/16	南海電鉄×ANAグループのオフィスビルがなんばに!「ANAスカイコネクトなんば」が2025年春開業!	<u>URL</u>
5/17	SENBOKUスマートシティコンソーシアムと近畿大学が連携し、「カレッジラボ」を開催します	<u>URL</u>
5/22	家族手当の見直しなどを行います~子育て世代の両立支援を更に後押し~	<u>URL</u>
6/12	関西初!車いすご利用の際などの列車乗降介助がWebでお申込み可能になります	<u>URL</u>
6/13	~めでたいでんしゃ5編成目~ "はじまりの「めでたいでんしゃ」"の全貌を発表!	<u>URL</u>
6/19	事業創出支援プログラム「beyond the Border」が 「第13回 日本HRチャレンジ大賞」採用部門で優秀賞を受賞	URL
6/24	こうや花鉄道「天空」運行開始15周年を記念!一記念ヘッドマーク掲出などのキャンペーンを開催ー	<u>URL</u>
7/17	eスタジアムなんば本店が2024年8月1日(木)なんばパークスにグランドオープン!	<u>URL</u>



[■]選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大

未来探索

【参考】2024年度 主な取り組み(2)

日付	内 容	開示資料URL
7/22	〜紀伊山地の霊場と参詣道 世界遺産登録20周年記念〜 「高野山・吉野世界遺産登録20周年記念デジタルきっぷ」を発売します!	<u>URL</u>
7/31	∖南海沿線居住魅力発信企画 / 「まちの参観日in泉北」を実施します!	<u>URL</u>
7/31	7月30日、南海電気鉄道株式会社と和歌山県、株式会社紀陽銀行が包括連携協定を締結しました	<u>URL</u>
8/2	────────────────────────────────────	<u>URL</u>
8/9	明光バス株式会社の株式取得に関するお知らせ	<u>URL</u>
8/21	「なんばパークス」が"都心の森"として生物多様性の保全に貢献 〜定量調査で、広大な人口緑地における生物の生息、繁殖を確認〜	URL
9/3	インバウンドのお客さま向け Visit Osaka Rapi:t Ticketが売り上げ数60万枚を突破! 難波駅・関西空港駅の乗車券引換によるタイムロスが短縮され、 スムーズに改札内に入れるようになりました	<u>URL</u>
9/5	当社初の株主さま限定企画!施設見学会&限定グッズ進呈を実施します	<u>URL</u>
9/10	「共創・MaaS 実証プロジェクト〜共創モデル実証運行事業〜」 の補助金を活用した実証実験を実施します	URL
9/11	「NANKAIオンデマンドバス」の実証事業 (第三弾) を実施します	<u>URL</u>
9/26	2024年10月14日(月・祝)スポーツの日 なんばカーニバルモールにて大阪プロレス「大阪秋の陣」を開催	<u>URL</u>



[■]選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大

未来探索

【参考】2024年度 主な取り組み(3)

日付	内 容	開示資料URL
9/27	当社最大のターミナル・難波駅の2階中央改札口 改札内コンコースにおいて 10月1日から、開設以来初のリニューアル工事(第1期)を施工します	<u>URL</u>
10/1	「KANSAI MaaS」に新たなサービスが追加されました 万博シャトルバス予約・決済、web サイトでの観光情報等の英語対応でますます便利に!	<u>URL</u>
10/8	~年間約16,000トンのCO2を削減~ 2024年11月からなんばパークス・なんばスカイオの使用電力を再生可能エネルギー100%に!	<u>URL</u>
10/22	南海電鉄では「駅係員終日不在駅の賑わい創出」に取り組んでいます	<u>URL</u>
11/1	南海電気鉄道と泉北高速鉄道の鉄道事業の合併が認可されました	<u>URL</u>
11/5	11月4日に南海電鉄と台北メトロは友好協定を締結しました	<u>URL</u>
11/8	大阪eスポーツラウンドテーブルOsaka eSports Growth Guild (OeGG) に参画 11月14日(木) 参画団体が会する設立式を開催	URL

■公共交通事業のサステナブルな経営

■選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大

■未来探索



【参考】「共創140計画」数値目標の進捗状況

- 営業利益、純有利子負債残高/EBITDA倍率は、数値目標を大幅に超過達成
- 設備投資は当初計画1,600億円に届かないが、成長への基礎構築を着実に進める

	2024年度 共創140計画
営業利益 ^{※1}	280 億円
純有利子負債残高	4,339 億円
純有利子負債残高/EBITDA ^{※2} 倍率	7.5 倍

	共創140計画 3か年総額
設備投資総額 ^{※3}	1,600 億円
未来探索	150 億円
収益拡大	712 億円
安全・更新	738 億円

2024年度 予想	計画比
364 億円	84 億円
4,085 億円	△ 254 億円
6.3 倍	△ 1.2 pt

予想 3か年総額	計画比
1,227 億円	△ 372 億円
59 億円	△ 90 億円
400 億円	△ 311 億円
767 億円	29 億円



- ※1 営業利益+受取配当金
- ※2 営業利益+受取配当金+減価償却費
- ※3 連結消去前数値、出資等を含む

【参考】設備投資の内訳(事業戦略別)

- 事業戦略骨子に沿い、適切な投資枠を確保
- 「持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」の両立を目指し、
 - 一定の投資額を"サステナブル投資"に振り向ける

1. 公共交通事業のサステナブルな経営

520億円: → 589億円

サステナブルな交通ネットワーク維持のため、 計画的な安全投資および更新投資を実施する

2. 選ばれる沿線づくりと不動産事業深化・拡大

930億円: → 578億円

REITにより開発資金を確保しつつ、なんばエリアや 泉ケ丘エリア、物流施設の高度化等に集中投資する

3. 未来探索

150億円: → 59億円

鉄道と不動産に続く第3の柱構築に向けて、 中長期的な目線で予算を配分する

うち サステナブル投資(※)

- 災害対策投資:50億円 激甚化する災害への備え・予防対策
- DX推進投資:60億円 データ・デジタル技術を駆使した、 新たな価値・働き方の創出
- CO2削減投資:190億円
 地球温暖化の緩和および脱炭素社会への移行の機会活用
- ブランド向上投資:120億円 商品・サービス・コーポレート・地域の ブランド向上
- 多様性向上投資:30億円 多様な従業員の働きやすさ向上
 - 合計:390億円(一部重複項目あり)

※サステナブル経営に掲げるマテリアリティ実現に向けた主な投資



【参考】南海グループ経営ビジョン2027

《2027年のありたき姿》

満足と感動の提供を通じて、 選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

位置づけ

なにわ筋線開業に向け、 沿線を磨く10年間

- 沿線を主たる事業エリアとし、グループの総力を挙げて沿線価値向上に注力する
- ●「なんば」と「インバウンド」をビジネスチャンスとして活用することで、 沿線価値向上を加速させる
- アライアンスを積極活用することで、事業展開をスピードアップさせる



【参考】南海グループ経営ビジョン2027: 事業戦略骨子

【事業戦略1]選ばれる沿線づくり

- ① 良質で親しまれる交通サービスの提供
 - (1) 安全・安心で、強靭な交通ネットワーク
 - (2) 海外評価No.1の交通グループ
 - (3) お客さま満足度の向上
- ② 沿線の玄関口・なんばのまちづくり 「グレーターなんば」を創造
- ③ 沿線活性化策を総動員

10年後の人口動態を 転出超過から転入超過に逆転

【事業戦略2】不動産事業の深化・拡大

① 収益物件の拡充と フロービジネスへの進出 「総合デベロッパーへの脱却」

相乗効果

② 物流施設高度化の完了 (東大阪・北大阪流通センター)

不動産事業を鉄道と並ぶ柱に育成 (営業利益の過半に)

基盤として下支え

グループ経営基盤の整備

- 1 事業選別の徹底
- ② ITを積極的に活用する企業グループ
- ③ 人材戦略
- 4 財務戦略



【参考】南海が描く"2050年の企業像"

地域共生·共創 多様な暮らし方

地域の人々とともに

地域密着を旗印に、地域・沿線の人々 とのつながりを大切に保ち、多種多様な 人々が幸せに暮らせる多彩な"まち"を、 地元と一体となって創っていく。

沿線への誇りを礎に、

関西にダイバーシティ(※)を築く

多様性・グローバル

事業家集団

"Think Globally, Act Locally"

関空という世界(アジア)とつながる玄関口、 そして"なんば"という多彩なまち…、 これからも世界から多様な人々が集うこの 地に寄り添いながら、互いの価値観や個性 を認め、高めあえる多様性を育んでいく。

モビリティ

公共交通事業者としての使命

これまで沿線で培ってきた安全・安心の 運輸事業の歴史とその責任を、"人と人"、 <mark>"まちとまち"、そ</mark>して"人とまち"をつなぐ 多様なモビリティ事業への深化で具現化し、 未来につなげていく。

南海らしさ

<mark>"み</mark>らい"を自ら切り拓く強い意志

創業からの長い歴史、その道筋で築いてきた 南海グループの文化とアイデンティティ、そして この先の新たなロードマップ。私たちは、社会の 一員としての使命と責任を胸に、新しいことに "挑戦し"、"やりきる"事業家集団となり、 南海の"みらい"を切り拓いていく。

(※)ダイバーシティ:

「多様性」に代表される"Diversity"と、「多様性あふれる街」を意味する"Diverse City"="DiverCity"(造語)の2つの想いを表現している



【参考】南海グループ人財戦略

「ひと、まち、暮らし」に'なんかいいね'があふれてる、 活気に満ちたサステナブルな社会の実現

2050年の企業像「関西にダイバーシティを築く事業家集団」

全ての事業・業務の中でイノベーションに取り組む

社会やお客さまの望みを捉えて実現できる、「個々人の力」と「組織の力」の相乗効果

個々人の力 (=多様な能力と共通の基盤)



組織の力 (=個々人の力を活かす土壌)

人的資本への投資

南海グループ人財戦略

人財確保·育成方針

多様な人財と 多様な専門性の向上 グループ共通の 価値観浸透とスキル向上

社内環境整備方針

いきいきと健康に働ける環境づくり

イノベーションに 取り組む環境づくり

考え方

- サステナブルな社会の実現に向けて、 全ての事業・業務において 社会やお客さまの望みをとらえて実現する イノベーションに取り組む
- そのためには「南海グループで働く人の 幸せや充実・成長」が必要不可欠であるため、 積極的な投資と取組みを行う
- ・「人財確保・育成方針」と「社内環境整備方針」を 定め、「個々人の力」と「組織の力」の相乗効果を 発現させる

南海グループが目指すイノベーション

◆ 事業創造

新規領域/既存事業の周辺領域での 新ビジネス・サービスなどの開発

◆ 既存事業のバリューアップ 収益・利益の向上、事業構造の見直し 顧客満足度・認知度・愛着度などの向上

◆ 業務改革

事業活動への貢献・サポート 業務プロセスの抜本的な見直し 時間の有効活用(手間の削減) わかりやすさ・正確さの向上

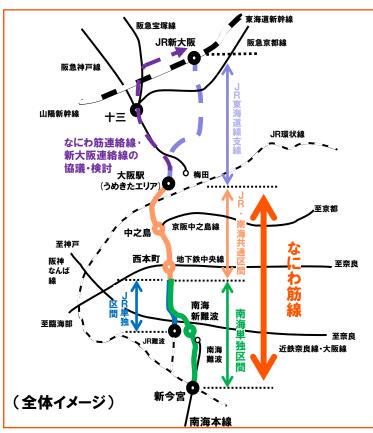
詳細はこちらをご参照ください



【参考】なにわ筋線計画について

● なにわ筋線

- ・ 2019年7月に鉄道事業許可の交付、2020年2月に工事施行認可の取得、都市計画決定の告示
- ・ 2021年度下期以降、中之島駅部、西本町駅部では本格的な工事に着手、 南海新難波分岐トンネル部・駅部では開削工事に向けた準備工事を推進中
- ・ 引き続き用地買収を進めるとともに、その他区間の工事にも着手し、2031年春の開業をめざす



なにわ筋線計画概要

整備区間	・大阪駅(うめきたエリア)~(仮称)西本町駅~南海新今宮駅・大阪駅(うめきたエリア)~(仮称)西本町駅~JR難波駅		
中間駅	(仮称)中之島駅、(仮称)西本町駅、 (仮称)南海新難波駅		
総事業費	約3,300億円(概算) うち 地方自治体出資 約330億円 (大阪府165億円、大阪市165億円) 民間出資 約330億円 (南海電鉄185億円、JR西日本145億円)		
整備主体	関西高速鉄道株式会社		
営業主体及び 営業区間	南海電気鉄道株式会社 営業区間:大阪駅(うめきたエリア)~南海新今宮駅 西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本) 営業区間:大阪駅(うめきたエリア)~JR難波駅		
開業目標	2031年春		

※「大阪駅(うめきたエリア)」は、東海道支線地下化・新駅設置事業において、2023年3月に開業



(参考)

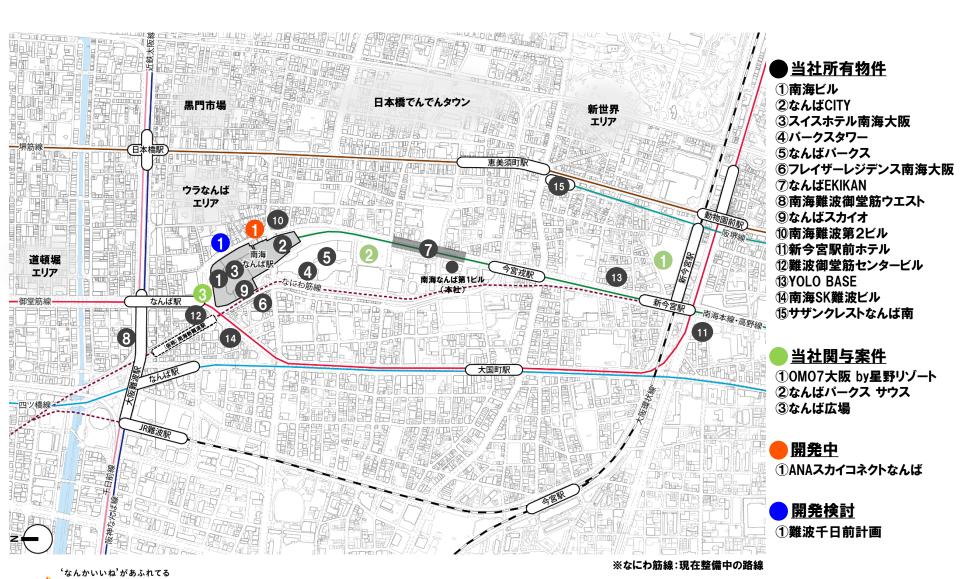
- ・ なにわ筋連絡線・新大阪連絡線は、2017年度の国による調査が行われ、良好な結果が得られた
- 調査結果を踏まえて、早期事業化をめざし、関係者での協議・検討を進める

【参考】沿線マップ





【参考】グレーターなんばエリア 主な当社施設(MAP)



NANKAI

【参考】グレーターなんばエリア 主な当社施設(一覧表)

施設名	賃貸面積	竣工年月(取得年月)	主な用途
①南海ビル	49,827m	1932年7月	髙島屋大阪店、店舗
②なんばCITY	約33,200㎡	1978年*2	商業施設
③スイスホテル南海大阪	61,557m²	1990年3月	ホテル
④パークスタワー	36,500m²	2003年8月	オフィス、店舗
⑤なんばパークス	約51,800㎡	2003年10月*2	商業施設
⑥フレイザーレジデンス南海大阪	7,332m [*]	2010年7月	サービスアパートメント
⑦なんばEKIKAN	約3,700㎡	2014年*2	商業施設
8南海難波御堂筋ウエスト	4,286m	1985年9月(2018年7月)	オフィス
9なんばスカイオ	45,927m²	2018年10月	オフィス、医療施設、ホール・カンファレンス、商業サービス施設
⑩南海難波第2ビル	1,500m [*] 1	1988年11月(2018年11月)	オフィス
①新今宮駅前ホテル	4,952m [*]	2018年8月(2018年12月)	ホテル
②難波御堂筋センタービル	(当社保有分) 5,665㎡ (全体) 6,217㎡	1992年3月(2019年4月)	オフィス、店舗
®YOLO BASE	3,156㎡ ^{※1}	2019年9月	コワーキングスペース、学生寮
(4)南海SK難波ビル	14,141m	1983年3月(2020年2月)	オフィス
⑤サザンクレストなんば南	6.523m [*]	2023年10月	シェアスタイル型賃貸マンション



※1 延床面積

※2 第1期オープン

(2024年11月15日現在)



<IRのお問い合わせ先>

南海電気鉄道株式会社 経営戦略グループ サステナビリティ推進部(IR担当)

TEL: 06-6644-7105

E-mail:nankai_ir@nankai.co.jp

https://www.nankai.co.jp/

「見通し」に関する注意事項

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。

本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。 そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。